

特別寄稿(論説)



## 「生涯学習」の中核としての学校教育

生涯学習研究センター 理事長 新谷 政一  
〔全国教育研究所連盟副委員長〕

### 1. 「生涯学習」への道標

昨年(1990年)はユネスコの国際識字年で、識字運動が世界的規模で展開された。現在推定されている世界の非識字者数は、世界総人口のおよそ17%、9億人余りで、そのうちの約70%、6億人余はアジア地域の人々である。これに対し、わが国における非識字者数は、日本総人口のわずか2%強に過ぎない。

このように、日本国民の教育程度は、世界の中でもすこぶる高い水準にあると思われるのに、いま、なぜ、生涯学習が強調されるのであろうか。

昭和62年8月7日の臨時教育審議会(臨教審)の最終答申は、いまやわが国は“成長から成熟の段階”に入りつつある、との認識の下に、

① 学歴(学校歴)偏重の風潮を是正するために、学校歴と同様に「学習歴」をも評価すべきこと(どこで学んでも、いつ学んでも、その成果が適切に評価され多面的に人間が評価されるよう、人々の意識を社会的に形成していく必要がある)

② 教育の総合的なネットワークを形成すること(国民所得水準の向上、自由時間の増大、高齢化の進展などにより、生涯の各時期、各領域において、人々の学習意欲が高まり、学習需要は高度化、多様化して

いる。これに対応する必要がある)

③ 科学技術の高度化、情報化、国際化に必ずのこと(社会の変化は知識、技術はもとよりのこと、情報体系の発展と再編成を促し、産業構造、就業構造を絶えず変化させており、新たな学習需要が生まれてきている)〈傍点新谷〉

④ 学校、家庭、地域の教育機能の役割と限界を明確にし、相互の連携と協働を図ること(とくに適時適切な「しつけ」を行うことは、家庭が果たすべき重大な責務である。この観点から、家庭を学校、地域と並ぶ生涯学習の場としてとらえ、その教育力の回復を図る必要がある)〈傍点新谷〉と、提言している。

私たちは、この臨教審答申を<sup>がんみ</sup>玩味することによって、日本社会の急激な変化に対応し得るであろう「生涯学習への道標」を見いだすことができるのである。

### 2. 「生涯学習」の全体像

1965年にユネスコが「生涯教育」を提唱した当初の頃は、成人教育・社会教育の色彩が濃厚であった。しかし最近、カナダやアメリカでは「生涯教育」という表現よりは「永続教育(継続教育)」という言い方が多くなってきているといわれるし、ユネスコの経済協力開発機構(OECD)にお